

2020年10～12月期の大阪府内中小企業景況

## 9期連続悪化も、下げ止まりの兆し

<補足調査> 新型コロナによる業績への「悪影響あり」79.5%  
前年同期比で売上「減少」が61.5%

### 調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(▲25.7)、「販売価格DI」(▲6.1)、「収益DI」(▲29.6)はいずれも悪化した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は▲29.0で、前期比3.4ポイント悪化した。同DIの悪化は9期連続である。しかし、悪化幅が2期連続で縮小しているのに加え、来期(2021年1～3期)も改善予想であることから、長らく低下を続けているDIの動きに下げ止まりの兆しが見えてくる(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.3ポイント悪化の▲14.5である。同DIの悪化は5期連続となる(P.6)。
4. 来期(2021年1～3月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲26.3である。今期実績より2.7ポイント改善する見通しであるが、新型コロナの感染再拡大で回復が遅れる可能性もあり、実際の成り行きが注目される(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は12.2%で、6期連続の減少となった(P.8)。

### <補足調査>

- ① 新型コロナウイルス感染症により、自社の売上・受注に「悪影響が出ている」企業は79.5%にのぼり、依然として厳しい状況が続いている(P.9)。
- ② 今期(10～12月)の売上が、前年同期比で「減少」した企業は61.5%である(P.10)。

## 調査方法等

■ 調査時点：2020年12月上旬(1～7日)

■ 調査対象：大阪シティ信用金庫  
取引先企業(大阪府内)

■ 調査方法：聞き取り法

■ 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)

■ 有効回答数：1,345企業

■ 有効回答率：96.1%

### ■ 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	339社	25.2%
1000～2999	705	52.4
3000～4999	69	5.1
5000～9999	20	1.5
1億円以上	4	0.3
個人企業	208	15.5
<b>合計</b>	<b>1,345</b>	<b>100.0</b>

従業者	実数	構成比
5人未満	539社	40.2%
5～9人	324	24.1
10～19人	262	19.5
20～49人	158	11.7
50～99人	42	3.1
100～299人	18	1.3
300人以上	2	0.1
<b>合計</b>	<b>1,345</b>	<b>100.0</b>

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	24社	1.8%
	繊維品	10	0.7
	木材・木製品	27	2.0
	パルプ・紙・紙加工品	18	1.3
	出版・印刷・同関連	51	3.8
	化学・医薬品・油脂	2	0.1
	プラスチック製品	52	3.9
	ゴム製品	12	0.9
	窯業・土石製品	3	0.2
	鉄鋼業	12	0.9
	非鉄金属	11	0.8
	金属製品	155	11.6
	一般機械器具	59	4.4
	電気機械器具	16	1.2
	輸送用機械器具	18	1.3
	精密機械器具	13	1.0
	その他	26	1.9
	<b>小計</b>	<b>(509)</b>	<b>(37.8)</b>
	卸売業	繊維品	24
鉱物・金属材料		10	0.7
食料品		44	3.3
医薬品・化粧品		16	1.2
建築材料		21	1.6
機械器具		25	1.9
その他		45	3.3
<b>小計</b>	<b>(185)</b>	<b>(13.8)</b>	
小売業	133	9.9	
建設業	218	16.2	
運輸・通信業	71	5.3	
サービス業	229	17.0	
<b>合計</b>	<b>1,345</b>	<b>100.0</b>	

※各DIは、季節変動を調整した傾向値。

# I. 今期景況の実績

## 1. 販売数量

今期(2020年10~12月期)の「販売数量DI」は、前期(2020年7~9月期)に比べ4.4ポイント悪化の▲25.7となった(第1表-1、第1図)。同DIの悪化は4期連続であるが、悪化幅は前期に比べ縮小した。

業種別にみると、前期比では全業種で悪化したが、とくに小売業(10.2ポイント減)の悪化幅の大きさが目立つ(第1表-2)。

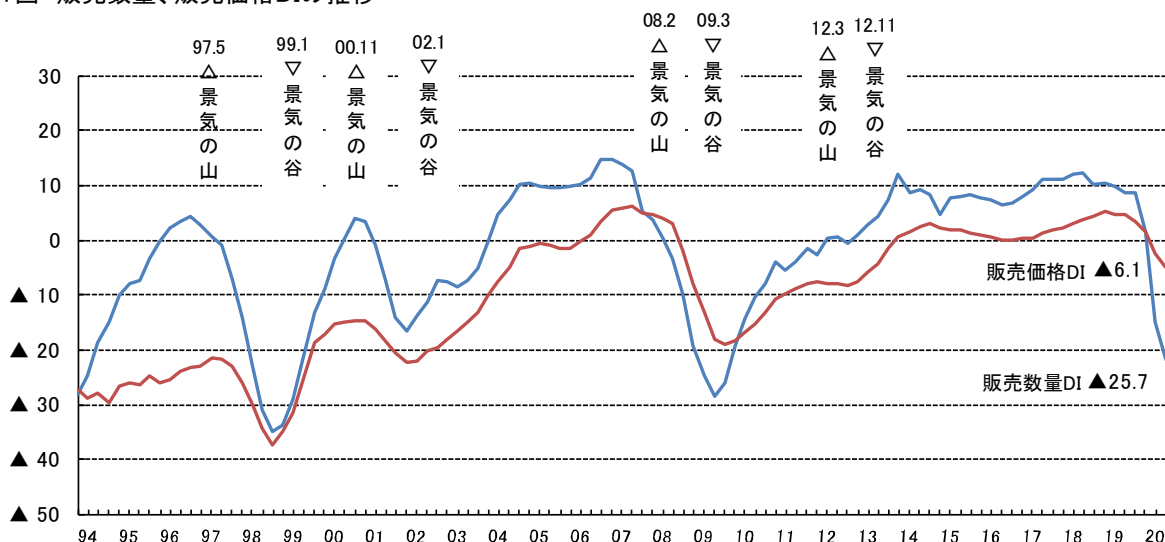
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年10~12月		11.0	0	4.1
2018年1~3月		11.1	0.1	3.1
	4~6月	12.0	0.9	2.7
	7~9月	12.4	0.4	1.4
	10~12月	10.2	▲2.2	▲0.8
2019年1~3月		10.5	0.3	▲0.6
	4~6月	9.8	▲0.7	▲2.2
	7~9月	8.6	▲1.2	▲3.8
	10~12月	8.6	0	▲1.6
2020年1~3月		1.5	▲7.1	▲9.0
	4~6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
	7~9月	▲21.3	▲6.2	▲29.9
	10~12月	▲25.7	▲4.4	▲34.3

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲29.0	▲1.6	▲33.7
卸売業		▲31.1	▲8.0	▲38.3
小売業		▲38.3	▲10.2	▲42.2
建設業		▲15.6	▲7.9	▲35.9
運輸・通信業		▲24.4	▲2.9	▲27.4
サービス業		▲17.0	▲1.5	▲26.4
全体		▲25.7	▲4.4	▲34.3

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



## 2. 販売価格

今期(10～12月期)の「販売価格DI」は▲6.1で、前期(7～9月期)に比べ1.3ポイント悪化した(第2表-1、前掲第1図)。同DIは5期連続で悪化したものの、悪化幅は前期に比べ縮小した。

業種別にみると、前期比では製造業(0.1ポイント増)を除き、軒並み悪化している(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年10～12月		2.0	0.8	2.0
2018年1～3月		2.3	0.3	2.0
	4～6月	3.2	0.9	2.9
	7～9月	3.7	0.5	2.5
	10～12月	4.4	0.7	2.4
2019年1～3月		5.1	0.7	2.8
	4～6月	4.5	▲ 0.6	1.3
	7～9月	4.5	0	0.8
	10～12月	3.5	▲ 1.0	▲ 0.9
2020年1～3月		1.6	▲ 1.9	▲ 3.5
	4～6月	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 6.8
	7～9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
	10～12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 5.8	0.1	▲ 6.3
卸売業		▲ 6.6	▲ 1.0	▲ 10.0
小売業		▲ 8.6	▲ 2.7	▲ 14.4
建設業		▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 9.8
運輸・通信業		▲ 9.5	▲ 0.2	▲ 12.6
サービス業		▲ 6.1	▲ 2.3	▲ 13.3
全体		▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6

### 3. 収益状況

今期(10～12月期)の「収益DI」は▲29.6で、前期(7～9月期)に比べ4.7ポイント悪化した(第3表-1、第2図)。同DIが悪化するの7期連続となるものの、悪化幅は前期以降縮小傾向である。

業種別にみると、前期比で軒並み悪化している。とくに小売業(13.3ポイント減)は悪化幅が大きいうえに、DI(▲41.6)の水準も最も低く、厳しい状況である(第3表-2)。

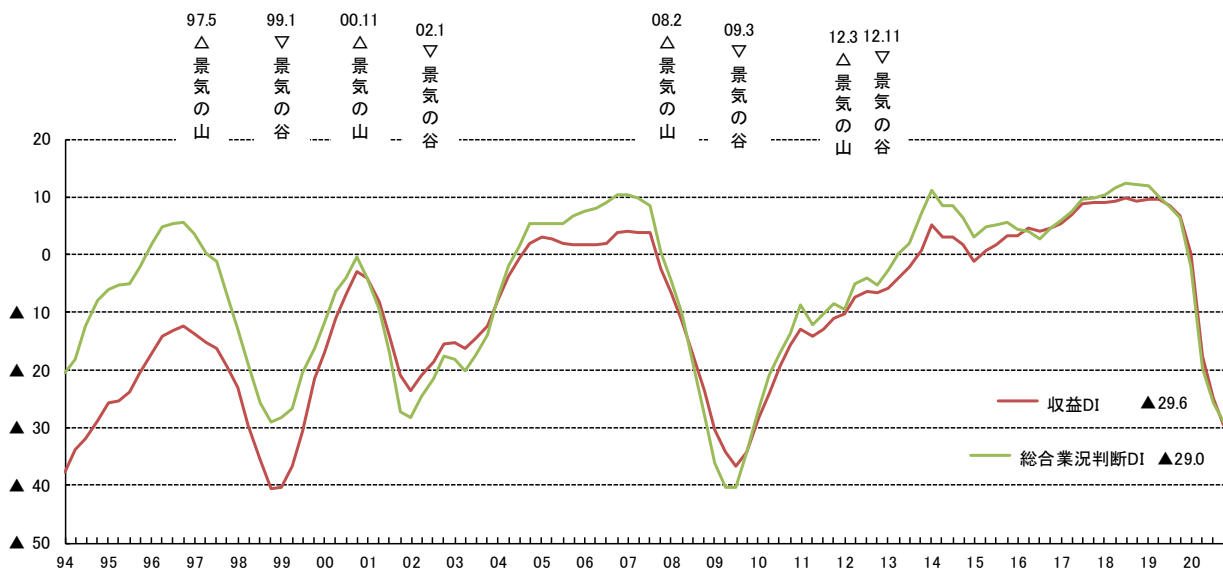
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年10～12月		9.0	0.3	4.3
2018年1～3月		9.1	0.1	3.6
	4～6月	9.2	0.1	2.3
	7～9月	9.7	0.5	1.0
	10～12月	9.4	▲ 0.3	0.4
2019年1～3月		9.6	0.2	0.5
	4～6月	9.5	▲ 0.1	0.3
	7～9月	8.5	▲ 1.0	▲ 1.2
	10～12月	6.8	▲ 1.7	▲ 2.6
2020年1～3月		0.2	▲ 6.6	▲ 9.4
	4～6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
	7～9月	▲24.9	▲ 7.3	▲33.4
	10～12月	▲29.6	▲ 4.7	▲36.4

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲33.6	▲ 1.2	▲34.5
卸売業		▲32.5	▲ 8.1	▲35.9
小売業		▲41.6	▲13.3	▲42.2
建設業		▲17.7	▲ 7.5	▲39.9
運輸・通信業		▲33.1	▲ 1.1	▲39.1
サービス業		▲22.1	▲ 4.3	▲35.0
全体		▲29.6	▲ 4.7	▲36.4

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



#### 4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は▲29.0で、前期(7～9月期)比3.4ポイント悪化した(第4表-1、前掲第2図)。同DIの悪化は9期連続である。しかし、悪化幅は2期連続で縮小しているのに加え、来期(2021年1～3月期)の「総合業況見通しDI」も改善を示したことから、長らく低下を続けているDIの動きに下げ止まりの兆しがうかがえる(後掲Ⅱ.1)。

業種別にみると、今期DIは全業種でマイナスとなっているが、前期比では製造業(0.4ポイント増)と運輸・通信業(0.1ポイント増)でわずかながら改善した(第4表-2、第3図)。

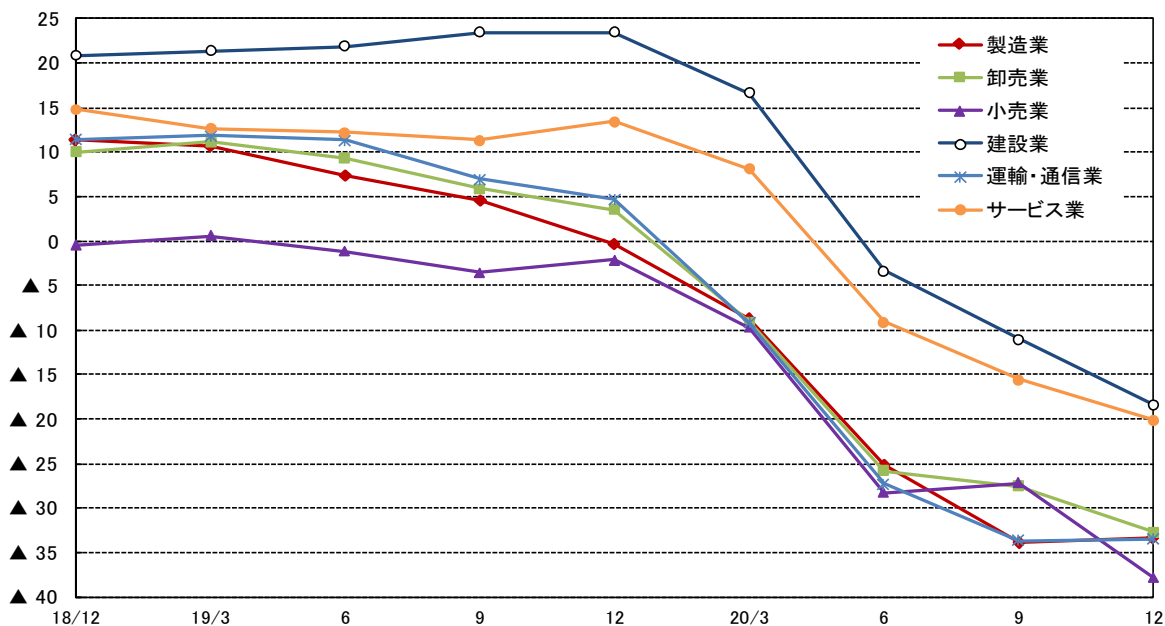
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年10～12月		9.8	0.2	5.3
2018年1～3月		10.3	0.5	4.3
	4～6月	11.6	1.3	5.5
	7～9月	12.5	0.9	2.9
	10～12月	12.2	▲0.3	2.4
2019年1～3月		12.0	▲0.2	1.7
	4～6月	10.2	▲1.8	▲1.4
	7～9月	8.3	▲1.9	▲4.2
	10～12月	6.4	▲1.9	▲5.8
2020年1～3月		▲2.3	▲8.7	▲12.5
	4～6月	▲19.7	▲17.4	▲29.9
	7～9月	▲25.6	▲5.9	▲33.9
	10～12月	▲29.0	▲3.4	▲35.4

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲33.4	0.4	▲33.1
卸売業		▲32.7	▲5.2	▲36.2
小売業		▲37.7	▲10.5	▲35.6
建設業		▲18.4	▲7.4	▲41.8
運輸・通信業		▲33.5	0.1	▲38.2
サービス業		▲20.1	▲4.5	▲33.5
全体		▲29.0	▲3.4	▲35.4

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



## 5. 資金繰り状況

今期(10～12月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.3ポイント悪化の▲14.5である(第5表-1、第4図)。同DIの悪化は5期連続となる。

業種別にみると、小売業が前期比3.1ポイント減の▲28.3と最も低くなっている(第5表-2)。

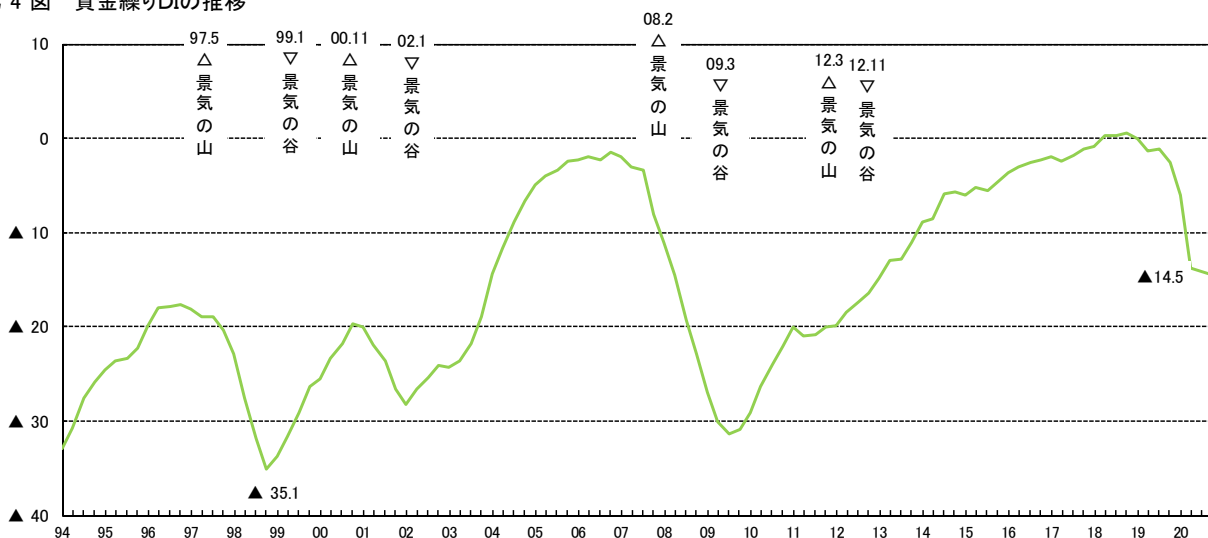
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	10～12月	▲ 1.2	0.6	1.1
2018年	1～3月	▲ 0.9	0.3	1.1
	4～6月	0.2	1.1	2.6
	7～9月	0.2	0	2.0
	10～12月	0.5	0.3	1.7
2019年	1～3月	0	▲ 0.5	0.9
	4～6月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
	7～9月	▲ 1.2	0.1	▲ 1.4
	10～12月	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.1
2020年	1～3月	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 6.1
	4～6月	▲ 13.8	▲ 7.7	▲ 12.5
	7～9月	▲ 14.2	▲ 0.4	▲ 13.0
	10～12月	▲ 14.5	▲ 0.3	▲ 11.9

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲15.9	0.4	▲11.9
卸売業		▲18.6	▲ 1.2	▲14.8
小売業		▲28.3	▲ 3.1	▲18.3
建設業		▲ 7.8	▲ 1.8	▲11.9
運輸・通信業		▲10.4	3.1	▲ 3.4
サービス業		▲ 7.9	1.0	▲ 9.0
全体		▲14.5	▲ 0.3	▲11.9

第4図 資金繰りDIの推移



## 6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3 つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が 65.1%で圧倒的に多くなっている。以下、「競争激化」(26.3%)、「人手不足」(16.8%)、「経費増」(16.3%)と続いている。

業種別にみると、すべての業種で「売上・受注の減少」を訴える企業割合が最も高く、とくに小売業(80.2%)で8割を超えている。(第6表、第5図)。

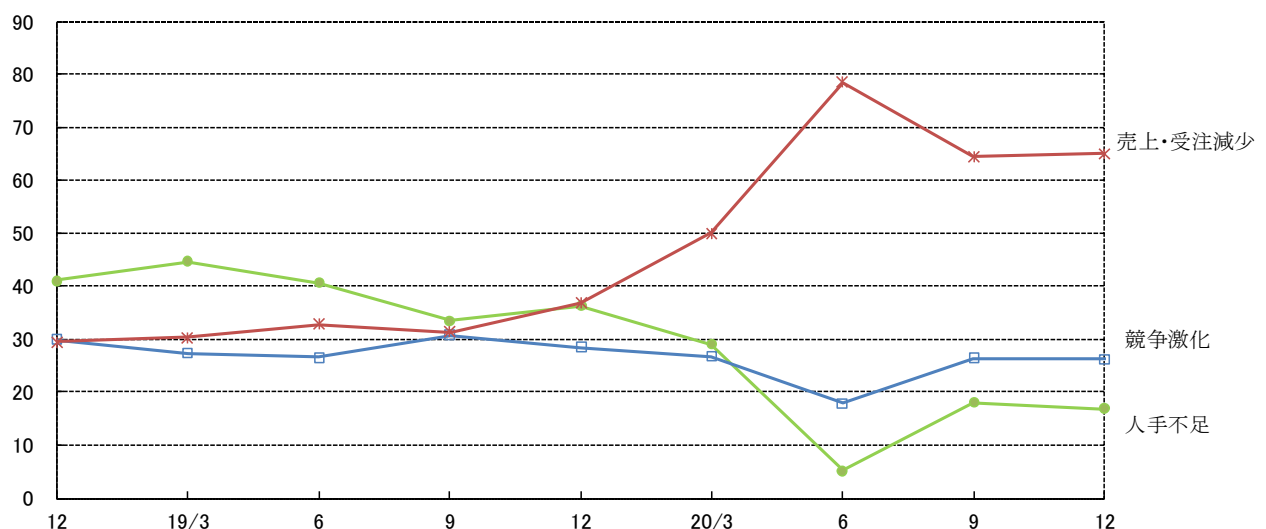
第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目 売上・ 受注 減少	競争 激化	人手 不足	経費 増	合理 化不 足	価 格引 下 圧 力	設 備老 朽化	仕 入先 から 要 請
製 造 業	71.9	21.9	12.7	17.9	18.1	19.7	10.4	6.4
卸 売 業	65.9	25.4	7.0	14.1	16.8	17.8	7.0	11.4
小 売 業	80.2	24.4	7.6	9.9	13.0	4.6	3.8	7.6
建 設 業	54.2	31.5	31.9	18.5	13.0	14.8	4.2	3.7
運 輸・通 信 業	59.2	32.4	31.0	16.9	11.3	18.3	4.2	1.4
サ ー ビ ス 業	52.9	31.1	20.0	16.0	13.3	8.4	6.2	4.4
<b>全 体</b>	<b>65.1</b>	<b>26.3</b>	<b>16.8</b>	<b>16.3</b>	<b>15.4</b>	<b>15.2</b>	<b>7.2</b>	<b>6.2</b>
前 期 (20/9)	(64.5)	(26.4)	(18.0)	(18.5)	(13.3)	(14.1)	(7.9)	(3.9)

第5図 主な問題点の推移

(%)





## Ⅱ. 当面の景況見通し

### 1. 総合業況見通し

来期(2021年1~3月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲26.3で、今期実績より2.7ポイント改善する見通しである(第7表)。ただ、新型コロナの感染再拡大で回復が遅れる可能性もあり、実際の成り行きが注目される。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目 総合業況 見通しDI A	総合業況判断DI (今期実績) B	A-B
製造業	▲ 30.1	▲ 33.4	3.3
卸売業	▲ 26.1	▲ 32.7	6.6
小売業	▲ 36.7	▲ 37.7	1.0
建設業	▲ 19.0	▲ 18.4	▲ 0.6
運輸・通信業	▲ 22.5	▲ 33.5	11.0
サービス業	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 0.3
全体	▲ 26.3	▲ 29.0	2.7

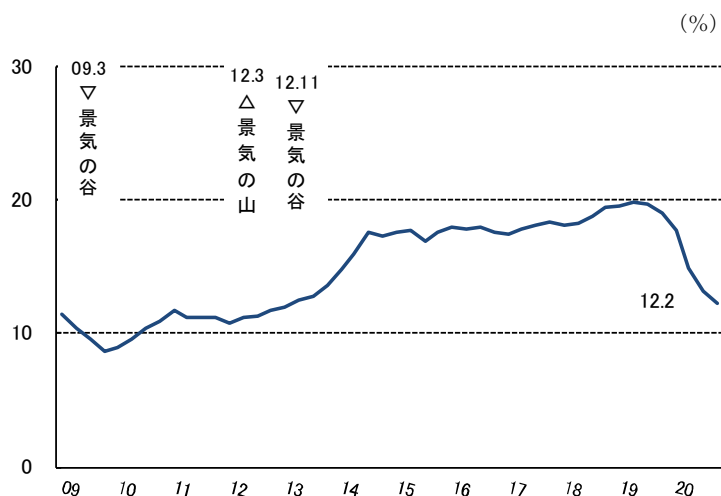
### 2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は12.2%で、前期比1.0ポイントの減少となった。同割合の減少は6期連続である(第8表、第6図)。先行きへの懸念は根強く、中小企業の設備投資は慎重姿勢を維持している。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	あり	なし
製造業	15.4	84.6
卸売業	6.5	93.5
小売業	6.3	93.7
建設業	9.5	90.5
運輸・通信業	26.8	73.2
サービス業	11.1	88.9
全体	12.2	87.8
前期(20/9)	(13.2)	(86.8)

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



## <補足調査>

### 1. 新型コロナウイルス感染症による売上・受注への影響はどうか

全体で見ると、「①大きな悪影響が出ている」企業は 35.0%で、これに、「②少し悪影響が出ている」(44.5%)を加えた「すでに悪影響が出ている」企業(①+②)は 79.5%となった。9月の前回調査から 1.7ポイント減少したが、依然として厳しい状況が続いている。

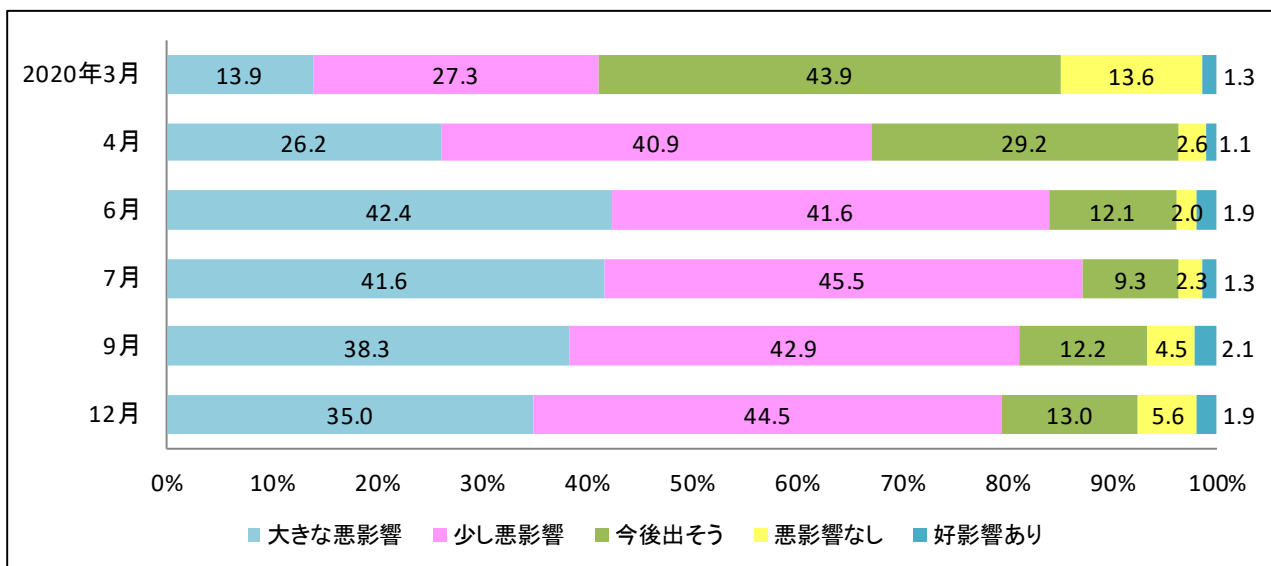
業種別で見ると、「①大きな悪影響」がある企業割合は、最も高い小売業(60.1%)から、最も低い建設業(15.6%)まで大きな差異がみられる。

第1表 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(%)

業種等	①大きな悪影響	②少し悪影響	③今後出そう	④悪影響なし	⑤好影響あり	計	すでに悪影響 ①+②
製造業	37.9	46.4	10.2	3.7	1.8	100.0	84.3
卸売業	43.8	42.7	5.9	5.9	1.7	100.0	86.5
小売業	60.1	28.6	4.5	3.0	3.8	100.0	88.7
建設業	15.6	53.7	22.5	7.8	0.4	100.0	69.3
運輸・通信業	33.8	45.1	16.9	2.8	1.4	100.0	78.9
サービス業	25.8	42.4	19.6	9.6	2.6	100.0	68.2
<b>全体</b>	<b>35.0</b>	<b>44.5</b>	<b>13.0</b>	<b>5.6</b>	<b>1.9</b>	<b>100.0</b>	<b>79.5</b>
2020年9月	38.3	42.9	12.2	4.5	2.1	100.0	81.2
2020年7月	41.6	45.5	9.3	2.3	1.3	100.0	87.1
2020年6月	42.4	41.6	12.1	2.0	1.9	100.0	84.0
2020年4月	26.2	40.9	29.2	2.6	1.1	100.0	67.1
2020年3月	13.9	27.3	43.9	13.6	1.3	100.0	41.2

### <参考図> 新型コロナウイルス感染症による業績への影響(全体)



## 2. 今期（10～12月期）の売上は、前年同期と比べてどうですか

全体で見ると、「増加企業（①～③）」が14.0%であるのに対し、「減少企業（⑤～⑧）」は61.5%と圧倒的に多い。「④前年並み」は24.5%であった。

これを9月の前回調査と比べると、「増加」が2.2ポイント、「前年並み」が0.9ポイントそれぞれ増加したのに対し、「減少」は3.1ポイント減少した。売上に回復傾向がみられるものの、依然として2割（20.6%）の企業で前年同期比20%以上減少している。

業種別で見ると、「⑧30%以上減少」企業割合が小売業（23.3%）で4社に1社程度ととくに高い。

第2表 前年同期比の売上状況

(%)

項目 業種等	増加企業			④前年 並み	減少企業				計
	①20% 以上	②10～ 19%	③10% 未満		⑤10% 未満	⑥10～ 19%	⑦20～ 29%	⑧30% 以上	
製造業	3.6	4.3	5.5	20.4	19.1	26.1	14.3	7.7	100.0
卸売業	3.2	4.3	6.0	19.5	20.5	20.5	15.7	10.3	100.0
小売業	2.3	1.5	4.5	16.5	16.5	19.6	15.8	23.3	100.0
建設業	3.7	4.1	9.6	33.0	23.4	14.2	6.9	5.1	100.0
運輸・通信業	1.4	7.1	5.6	24.0	31.0	19.7	5.6	5.6	100.0
サービス業	4.4	5.2	8.3	34.5	21.0	13.1	8.3	5.2	100.0
全体	3.1	4.3	6.6	-	20.7	20.2	12.0	8.6	100.0
	14.0			24.5	61.5				
2020年7-9月期	1.7	4.1	6.0	-	16.4	21.1	13.4	13.7	100.0
	11.8			23.6	64.6				

### <参考図> 売上実績(前年同期比)の推移(全体)

